

## 戦後初期の満州における中国共産党の「政府」樹立工作

丸 山 鋼 二

### The Regime Taken Over by the Chinese Communist Party(CCP) from *ManzhouGuo* in the Early Post-War Years

Koji MARUYAMA

#### Abstract

After the Pacific War of World War II, the Civil War between the Guomindang (the Nationalist Chinese Government) and the Chinese Communist Party(CCP) broke out in China. CCP triumphed over the Guomindang, especially in the Manchurian battlefield, scrambling for the assets of ManzhouGuo (the Manchurian Regime). CCP made their best effort to get the tacit support and active cooperation from the Red Army of the Soviet Union to fortify the military power in Manchuria (the Northeast of China).

The Friendship and Alliance Treaty between the Soviet Union and the Republic of China provided that the Nationalist Chinese government is the only legitimate government and should have the claim to take over the dominion of Manchuria from the Red Army of the Soviet Union. Therefore, the Red Army of CCP was obliged to take military action secretly in Manchuria. This is CCP's "back strategy" for Manchuria. On the other hand, CCP aimed to take over the regime from the Red Army of the Soviet Union as comrade and erect the new Northeast Regime or prefectural government. That is CCP's "public strategy" for Manchuria. Its aim is to rationalize CCP's being in Manchuria by obtaining the legal right and legitimate justice, carrying the banner for "the Northeast people's government for Northeast people by Northeast people".

#### はじめに

中華人民共和国は、第二次大戦後に中国大陸で勃発した国共内戦に中国共産党（中共）が勝利した結果として建国された。その国共内戦では、満州の戦場での勝敗がとりわけ重要な役割を果たした。戦後初期（1945年9月～11月）、いまだ国民政府軍が満州の地に到達していない時に、いち早く満州への進軍に成功した中国共産党は満州駐留のソ連軍に対して「ひそかに」支援と協力を求めた。その支援・協力内容は、①中共軍が関東軍・満州国軍の武器弾薬類を獲得することを支援してくれるとともに、満州国の有する工業設備や軍需工場を接收できるように軍事面での接收に協力してくれること<sup>1)</sup>、

<sup>1)</sup> 戦後初期の満州における中共軍の武器獲得状況およびソ連軍の協力については、拙稿「戦後満洲で中共軍はどれだけ武器を獲得できたか—ソ連軍の「暗黙の協力」をめぐって—」、江夏由樹、中見立夫、西村成雄、山本有造編『中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、2005年出版予定、を参照。

②ソ連軍の撤退時期を延期するとともに、11月と12月の2ヶ月間蒋介石軍の東北への進駐を拒否してくれること、③中共がすぐに政権を接収し自治政府を民選できるように許可してくれること、の3点にまとめることができる。

ソ連軍の満州からの撤退が当初予定よりも延期されれば中共軍はソ連軍から暗黙の支援や積極的な協力をより多く得ることができ、そして事態が中共の思惑通りに進めば全満州を独占することも夢ではないと、毛沢東さえも期待を寄せていた。そのためには、大軍を進軍させている中共軍主力部隊が国民政府軍に先行して満州に到着し自力で国民政府軍の進駐を阻止できるようになるまでは、ソ連軍が国民政府軍の進駐を拒否し続けていくことを期待していたのである。その間、中共軍は満州の現地で「抗戦勝利の最大の果実」であった満州国の遺産、とくにその財政的経済的な物質的力量や軍事力の接収につとめるとともに、自己の兵力を拡大・訓練し、国民政府軍に対抗できる軍事力を育成することを狙っていた。こうした中共軍の満州進軍や武器獲得、兵力拡大といった軍事面での活動はソ連軍の協力や支持を得ることができたとしても、1945年8月14日国民政府によって調印（同月24日発効）された中ソ友好同盟条約の制約（交換公文で、ソ連は「道義的援助および軍需物資その他の物質的援助をすべて中華民国の中央政府たる国民政府に対してのみ行なう」と約束していた<sup>2)</sup>）によって公に行うことはできず、必ず「暗黙の非公然活動」でなければならなかった。軍事力を保有することは自らの政権や根拠地（解放区）を維持し自己の政策や方針を実行できる基盤であり、またそれによって国民党・国民政府と対等に交渉することができる政治資源となっていた。したがって、満州で中共はその存在や行動を公にすることができないが、その軍事面での活動はつねに中共の中心的工作方針であり、いわば中共の「裏の戦略」であった。

これに対して、第三の協力内容である「政権接収」や「東北自治政府の民選」は合法的で公然と活動できるという点で中共の「表の戦略」であり、「裏の戦略」を支える重要な行動であった。それは、「政権接収」を行うことができ初めて満州国や関東軍の有していた経済力や軍事力を堂々と接収・獲得する正当性や合法性を主張できるからであり、また「民選自治政府」を樹立することが出来れば国民政府軍事委員会委員長（蒋介石）直属の「東北行営」機関によって一手に全満州を接収しようとしている国民政府に対して「東北民衆の自治」の旗を掲げて公然と対抗できるからである。

しかし、中ソ友好同盟条約の規定（「直接の軍事行動地帯でなくなった時は、直ちに中華民国国民政府は公務を管理する完全な権力を掌握するものとする」<sup>3)</sup>）は、満州でのこうした中共の合法的な活動をも制約するものであったため、「表の戦略」といっても、中国共産党としての政権接収や公然活動は許されない状況であった。中共は条約の中の「文民・軍人を問わず、すべての中国国民は、中国の管轄の下にあるものとする」とか「ソビエト政府は、中国の内政に干渉するなんらの意思もたない」といった条文を自己に有利に解釈し、「東北現地の民衆」による軍事活動でなく政治活動ならばソ連軍もあるいは同情して容認してくれたり、それもだめならば中共の活動は「中国の内政の問題」であると突っぱねるしかなかった。それゆえ、「表の戦略」実行のためであっても、あくまでも「東北民衆による自治」という旗を掲げる必要があったのである。

本稿は、この第三の協力内容である「満州国の政権接収」や「東北自治政府・東北各省政府の樹立工作」の状況について検討しようとするものである。

<sup>2)</sup> 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成（第1巻）1945-47年』日本国際問題研究所、1963年、104頁。

<sup>3)</sup> 「付属協定6 今次の日本国に対する共同作戦におけるソ連軍の中国東三省地域内への進入後のソ連軍最高司令官と中国行政当局との間の関係に関する協定」、前掲書『新中国資料集成（第1巻）』111頁。

## I 「東北民主連合政府」樹立構想

満州内にはいることに成功した中共軍は、ソ連軍の「秘密の支援」と「予想外の妨害」を受けながら武器弾薬を収集しながら兵力を拡充し、またソ連軍の「暗黙の協力」のもと国民政府軍の進駐を妨害・阻止するべく活動していた。それとともに、中共は満州における中共側「東北民主連合政府」を樹立し、それによって自らの活動に正統性と合法性を付与することを目指した。

いまだ中共東北局が設立されていない段階の中共の方針は、新聞に中共の活動状況や進軍の様子などについて公表することは避けて「党の存在」は隠す「非公然活動」方式を採用するとともに、現地の農村や中小都市では「地方政権の樹立」「満州国軍の改編」「地方武装の樹立」など自らの勢力の形成、ソ連軍の駐屯する大都市では「大衆団体の組織化」「新聞の発行」「民衆運動の発動」など「満州現地民衆」としての合法的公然活動の形成を目指すといったものであった<sup>4)</sup>。

しかし、9月18日に満州の中共最高指導機関「中共東北中央局」（書記＝彭真）が瀋陽に設立されてからは、東北全体の政権を樹立することを中共側は構想し始めていた。9月30日、延安の党中央は東北局に対して、「迅速に人民代表会議を招集して、東北人民自治臨時行政委員会を組織し、東北の総指導機関ならびに〔東北人民に対する〕呼び掛けとするのはどうであろうか？ さもなければ我々は国民党と競争するのは難しい。この行政委員会は中央政府や東北行営に対して完全に対立する態度はとらず、行営の人員をも行政委員会に加え、共同で選挙を準備しても良い。もし彼らが拒絶するならば、対立の立場に立つ。このようにしてこそ、我々は国民党を圧倒することができる」（以下（）は原文、[]は筆者によるものとする）と指示し<sup>5)</sup>、「東北人民自治臨時行政委員会」といった「東北全体の行政機関」の設立を目指すよう求めた。同時に、この時には東北行営の人員を加えるなど、「民主連合政府」の東北での実施および国民党への宥和的姿勢をみせていた。

ところが、10月にはいるや否や、中共は突然「東北全体の政権」でなく「省レベルの政府」樹立工作に重点を移すとともに、「国民政府に対抗する」という強硬の方針に転換していた。10月2日に、中共中央は重慶交渉で東北の問題が取りあげられていないことに鑑みて、東北局に対して「この2、3ヶ月間に我々が特別に努力すべきなのは、全東北の行政組織ではなく、各地方の自治民選であるべきで、まずは市・県政府の成立を勝ちとることである。〔国民政府が8月30日に公布した〕東北九省の区分に基づいて、もし省の半数以上の県・市政府がすでに成立しているならば、代表を選んで省臨時参議会を開き、臨時省政府を選出することができよう。人選は当地の反日分子および流亡から戻ってきて合作できる人に重点を置き、これを以てスローガンとすべきである。国民党九省の主席が来れば、我々は臨時省政府でもってこれに対抗させる。したがって、東北行政委員会を組織するのは当面よくない」と指示していた<sup>6)</sup>。

このように、政権樹立の方針がわずか2日後には「東北全体の行政組織」から「市県省など地方政

4) 「中央関于調四个師的部隊去東北開辟工作給山東分局的指示（1945年9月11日）」、中央档案馆編『中共中央文件選集 第13冊（1945-1947）〔党内文献〕』北京・中共中央党校出版社、1987年、146頁。なお、1921年の中共創立から中華人民共和国建国直前1949年9月までの党史資料を取めた『中共中央文件選集』には、中共中央書記処の批准により1982～87年に内部発行された版（全14冊）と、それに史料を追加補充し中共中央文獻研究室の審定を受けて1989～92年に公開発行された版（全18冊）の2種類が出版されている。以下では、両者を区別するために、前者を『旧版中共中央文件選集』、後者を『新版中共中央文件選集』と表記する。

5) <彭真伝>編写組編『彭真年譜 1902-1997（上巻）』北京・中央文獻出版社、2002年、289頁。なお、同指示は『中共中央文件選集』には新旧版とも収められていない。

6) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』291頁。この指示も『中共中央文件選集』には収められておらず、現在のところ未公開である。

府の自治民選」に転換したのであるが、その背景はいまひとつ不明である。同指示で言及されている重慶交渉の状況、および中ソ友好同盟条約で満州国の主権を国民政府のみに引き渡すことを約束しているソ連軍がこの時点では中共の政権接収に対して不同意の意思表示を行ったことの2点が方針転換の背景として推測される。

重慶での国共交渉との関連について言えば、すでに国民政府は8月31日に「軍事委員長東北行営」（主任＝熊式輝）の設立と満州事変以前の東北三省（満州国では18省に細分）を東北九省に再区分することを公布し、さらに9月5日には東北九省二市（遼寧省・安徽省・遼北省・吉林省・松江省・合江省・黒竜江省・嫩江省・興安省と大連市・ハルビン市）の省政府主席と市長の人事を任命していた。中共は国民政府側に対抗すべく自らの「臨時省政府」樹立を策謀していたとはいえ、国民政府が決定した東北九省の行政区画に従うとともに、「東北人民自治臨時行政委員会」を断念するだけでなく9月30日付で指示した中共独自の政権建設のやり方である「人民代表会議」方式から抗戦期の民意機関であった「省臨時参議会」の開催へと転換し、国民政府の政治体制を尊重する姿勢をもみせていたのである。中共は中華民国の「法統」下で自己の存在をアピールせんとしていた。もっとも「参議会」方式であろうと「人民代表大会」「各界代表会議」方式であろうと、「参議員」や「代表」を推薦したり選挙したりするといった「議員」の選出過程は実質的にはそれほど異なったものではないであろう。相違はどの政党が選出の主導権を握るかという点であるにすぎない（もちろんそれによって選出される「議員」の中身は非常に異なってくる）。

もう一点のソ連軍の態度については、この9月30日から10月2日までの間にソ連軍は瀋陽にいる中共軍が瀋陽から退出するよう求めたと思われる。それは、東北局の「南満の大都市重視」方針を諷める同日（9月2日）付の党中央の別の指示が「君たちの部隊はいま瀋陽から退出しようとしている」と述べているからである<sup>7)</sup>。この時、東北局は一時的ではあるが瀋陽からの撤退を求めら、政権接収を拒否されたと推測される。

## II 南満での政府樹立工作——「遼寧省政府」成立——

ところが、ソ連軍の中共に対する態度が再び突如として大胆に変化した。すなわち、10月4日に東北局の彭真は「ソ連はすでに最後の決心をし、大きく前門を開き、この間の家務〔東北のことを指す〕をすべて我々に引き渡すと表明した」と、ソ連軍の一大変心を党中央に報告しているのである<sup>8)</sup>。このソ連の突然の変心は中共の政権接収・政府樹立工作を大きく後押しした。こうして、中共はまず東北各省の政府樹立を目指すこととなった。

中共東北局機関が瀋陽市に置かれ、満州に入った幹部と部隊も南満に集中していたことから、政府樹立工作は他の党組織樹立や軍隊拡充工作と同じように南満より開始された。まず10月10日に「瀋陽特別市政府」が成立し、現地の民主人士である白希清が市長に、副市長には中共冀熱遼第十八地区委員会書記だった焦若愚（中共瀋陽市委副書記を兼任）が就任し、そしてやはり中共黨員で元中共晋察冀分局東北工作委員会書記だった趙濯華（黒竜江省賓県出身）が公安局長に就任し「元東北少将警官」の肩書きで警察庁を接収して警察権力を握る<sup>9)</sup>。事前に「各界代表会議」が開かれたことが確認されないことから、「瀋陽特別市政府」の成立は、議会をへて選出された民選政府ではなかった。他方、

<sup>7)</sup> 「中央関于東北戰略方針与部署給東北局的指示（1945年10月2日）」、『新版中共中央文件選集 第15冊』309頁。

<sup>8)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』292頁。

<sup>9)</sup> 中共東北軍党史組編『中共東北軍党史已故人物伝』北京・中共党史出版社、196頁。

瀋陽市近くの本溪市ではすでに10月8日に本溪市政府を成立させていたが、その際「各界人民代表会」を開催して田共生を市長に推薦するというように、「選挙活動」を演出しているところもあった<sup>10)</sup>。

東北全体の「民主連合政権」樹立の際には、いまだ蒋介石に幽閉されているとはいえかつて東北軍の最高司令官（国民政府東北辺防軍司令長官兼東北政務委員会委員長）だった張学良將軍を担ぎ出すことを中共側は当初から構想していた。そうした意図も狙ってであろう、中共東北局初代書記の彭真是、張学良の異母弟で党員として中共党内に取りこんでいた張学思（当時晋察冀軍区第十一〔平西〕軍分区副司令員兼參謀長、原籍遼寧省海城縣、瀋陽市生まれ）の一刻も早い東北入りを望んでいた。彭真はそのために、10月3日、張学思の上級機関である晋察冀軍区の聶榮臻・劉瀾濤・羅瑞卿宛に、張学思の東北入りを要請した。翌4日、聶榮臻は張学思が呂東（当時晋察冀军区第二〔平西〕行政督察專員公署專員）らとすでに瀋陽に向けて出発したことを知らせた<sup>11)</sup>。張学思が瀋陽に到着すると彭真と林楓はさっそく接見し、「東北の錯綜した複雑な情勢から、遼寧地区および全東北の大量の工作は地方政府の名義で行わねばならない。東北局はあなたが遼寧省主席と保安司令に就任し、その特殊な身分を利用して工作を展開し、カイライ政権を接收し、地方武装を樹立することを決定した」と告げた<sup>12)</sup>。

党機関の樹立工作の面では、ようやく9月25日に「中共瀋陽臨時市委員会」が設立されただけに留まっていた<sup>13)</sup>。これは東北局が満州で初めて設置した党指導機関であった。そして10月12日に、東北局が南滿地域の党指導機関として「中共遼寧省工作委員会」<sup>14)</sup>（書記＝陶鑄、副書記兼組織部長＝白堅）・「中共安東省工作委員会」<sup>15)</sup>（書記＝肖華、副書記＝江華・林一山・劉順元）・「中共瀋陽市委員会」（書記＝孔原、所在地＝和平区四経街二段二里九〔現遼寧省博物館〕<sup>16)</sup>）・「中共大連市委員会」（書記＝韓光）<sup>17)</sup>の樹立（いずれも東北局に直屬）と責任者を決定するとともに、省政府の接收・引継に備えて、「遼寧省政府」（主席＝張学思、党団書記＝朱其文）と「安東省政府」（主席＝高崇民）の人事を批准決定した<sup>18)</sup>。同日には、軍需工場等の接收を担当する「東北軍区軍事工業部」や遼東半島に進駐した山東部隊を指揮する「東滿臨時指揮部」（命令上は滿鉄線以東の全部隊を統一指揮することとされていた）の設立も決定されており、ともにこの時点での中共に加担するソ連の積極的姿勢を受けてのことであろう。

「政権を接收し自治政府を民選する」という中共側の第三の協力要請はこの時には、ソ連軍に受け入れられた。まず10月24日、中共側の「遼寧省政府」が瀋陽市現地で正式に成立し、わずか29歳の張

10) 遼寧省档案馆編『遼寧大事記（1945年－1985年）』瀋陽・遼寧人民出版社、1988年、4頁。

11) 前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』291～292頁。

12) 前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』294頁。劉永路、吳国良、胡序文著『張学思將軍』北京・解放軍出版社、1985年、214～216頁。

13) 中共瀋陽市委党史研究室編『中国共産党瀋陽地方組織志』瀋陽・白山出版社、1998年、100頁。

14) 当時、中共遼寧省工作委員会の指導下には、新民中心县委、鉄嶺中心县委、撫順臨時市委（のち撫順地委および撫順市委に改称）・本溪市委が置かれていた。

15) 中共安東省工作委員会の指導下には、通化地委・寛甸中心县委、海城中心县委、岫岩中心县委（のち岫岩地委および安東市委）が置かれた。また同じ頃（10月12日）、「東滿臨時指揮部」（のち遼東軍区）も設立され、肖華が軍区司令員兼政治委員に、江華と林一山がそれぞれ副政治委員に就任している（前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』294頁。『東北解放戦争大事記』14頁）。

16) 前掲書『中国共産党瀋陽地方組織志』80頁と100頁では、10月11日に中共瀋陽市委は東北局の批准を受けて成立したとされている。その他の幹部は、副書記＝焦若愚、組織部長＝陳東平、宣伝部長＝褚鳳岐、工人運動部長＝陳郁、民衆運動部長＝安建平、社会部長＝張化東、である。

17) 前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』294頁。10月上旬に韓光を大連に派遣しソ連軍と接触させたところ、ソ連軍は大連に中共の指導する党政機関を樹立する希望を出したという。

18) 前掲書『中国共産党遼寧史 第1巻（1919－1949）』445頁。

学思が主席に就任し、副主席の朱其文とともに満州国の「奉天省公署」を公的に接收した<sup>19)</sup>。遼寧省は満州国期の奉天省と錦州省を合併して設置された新たな行政区画であるが、旧錦州省には後述のように別途「遼西行政公署」が設立されている。東北局による12日の省政府主席任命から省政府の正式成立・政権接收までに、なぜ12日間もかかったのか、その理由は不明であるが、林楓の第1期東北幹部隊約500名が瀋陽市に到着したのが10月23日であったので、幹部隊の到着によってようやく政府の幹部要員が補充できたからであるかもしれない。12日に設立が決定された「中共遼寧省工作委員会」も、同じように10月29日に初めて、陶鑄(書記)・白堅(副書記兼組織部長)・張学思(政府工作・保安司令部・軍事工作を担当)・朱其文(政府〔原文は政治〕党団書記)・饒斌・傅玉田・張逢時(民衆運動部長)・呂東(工業管理委員会主任)・李初梨が出席して第1回会議を開催するに至っている<sup>20)</sup>。このように、ソ連軍から政権接收の許可が出されていても、それまでは接收・管理を担うことができるだけの人員が不足していたのであろう。或いはやはり中ソ友好同盟条約で規定されている「中国の主権接收」に関わる行政権の問題にモスクワが逡巡していたからであろうか。中共側「遼寧省政府」成立の動きに対抗するかのよう、国民政府は、まさに中共側「遼寧省政府」正式成立の翌日である10月25日に、すでに遼寧省政府主席として発令していた徐箴以外の省政府委員(韓涵、楊志信、卞宗孟、魏華鵬、韓清淪、朱久堂)を任命した<sup>21)</sup>。

中ソ条約により完全にソ連の軍政下に置かれていた大連市でも、10月27日、「大連市民主政府」が樹立され、市長には現地の遲子祥が、副市長には中共党員の陳云涛が任命された<sup>22)</sup>。この時には、大連市各団体の代表が大和旅館に集まって会議を開き、一致して「大連市自治政府」の成立に同意したという。会議に出席したのは、職工総会代表の唐韵超(9月3日に大連市総工会委員長に選出)・陳云涛、治安維持会代表の邵尚伶・遲子祥・朱秀春、医師公会代表の簡仁南、仏教会代表の閻之如、商会代表の金蓉波ら十数人であった(この会議を通常は「各界代表会議」といっている)。市政府は成立後、社会治安の維持・人民の自由と安全の保障・生産回復・敵偽〔日本軍や満州国カライ勢力〕の懲罰など11ヶ条の施政綱要を公布した<sup>23)</sup>。

戦後は遼寧省に編入された元満州国錦州省の省都だった錦州市には、すでに9月4日に中共冀熱遼軍区李雲昌の第十六軍分区部隊が進駐し、自らの「市衛戍司令部」を設立させ、第十六軍分区参謀長の王珩が司令に就任していた。また冀熱遼前方委員会組織部長として先頭部隊とともに錦州市に入った徐志(第十六地委書記兼第十六軍分区政治委員)は、錦州・阜新の両市と15県を管轄する「中共遼西地区委員会」を設立し、自ら書記に就任した。この遼西地区の錦県・義県・錦州市・錦西県・興城県・綏中県・盤山県では、10月24日から29日にかけて「各界代表大会」が召集され、張士毅が遼西行政督察專員に選出されるとともに、錦県県長(王継昌)・義県県長(李競生)・錦州市市長(計明達)もそれぞれ選ばれた<sup>24)</sup>。

19) 前掲書『彭真年譜 1902-1997 (上巻)』302頁。前掲書『遼寧大事記 (1945年-1985年)』4頁では、10月12日に遼寧省政府が正式に成立したと記載されているが、中共党内のみの内部決定といったもので、本文で述べるように公的に前政府を接收したのではないと考えられる。

20) 前掲書『遼寧大事記 (1945年-1985年)』5頁。

21) 前掲書『遼寧大事記 (1945年-1985年)』5頁。

22) 前掲書『彭真年譜 1902-1997 (上巻)』304頁。李鴻文・張本政主編『東北大事記1840-1949 (下巻)』長春市・吉林文史出版社、1987年、1049頁では、11月8日に「大連市民主政府」が成立したとなっている。

23) 前掲書『遼寧大事記 (1945年-1985年)』5頁。

24) 前掲書『遼寧大事記 (1945年-1985年)』4～5頁。

### Ⅲ 「各界人民代表会議」方式と都市での合法的公然活動

政府樹立後は自らの施政綱領を公布することが、10月19日付指示で東北局に対して初めて指令が出された<sup>25)</sup>。そこでは、「省や県の政権を接収した後は、ただちに自己の民主綱領を宣布し、労工保護臨時条例や農民土地問題の条例（減租減息）を公布するとともに、国民政府の漢奸懲罰条例等に従って工作すると宣言すべきである」、また「工会や農会をただちに組織し、各種の群衆大会を開催して要求を提出し、生活改善・減租減息・漢奸控訴の運動を行なう。同時に、政治的には自治要求と独裁反対を宣伝する。[こうして] 生气に溢れた民衆運動を發動して社会改革を行なうとともに、新政権を支持させる」ことを指示し、中共の支持基盤たる労働者・農民の利益擁護と工会（労働組合）・農会（農民組合）といった「民衆団体」の組織化を訴えるとともに、潜在的に国民政府に取り込まれ中共の敵となりうる漢奸を摘発する反奸運動など大衆運動の展開によって政府樹立工作を促進させることを目指していた。また、同指示は「ただちに臨時の参議会を招請する」ことも呼びかけており、国民政府の「参議会」方式の踏襲を依然として堅持していた。

その後、「遼寧省第1回各界人民代表会議」が11月2日から4日まで、瀋陽市の元奉天省公署講堂で開催された。それは上記の10月19日付指示で明示された「参議会」方式ではなく中共式の政権樹立方式であった。会議には「各県の民選代表」84人が出席するとともに、200人余りの来賓が招請された。その中には、労働者や学生のほか、名流紳士や満州事変以前（張学良統治期）の県長など各界の代表的な人士を可能な限り取りこんでいた。会議では張学思主席と朱其文副主席が挨拶に立ち、蒋介石が東北を売り渡したこと、抗戦に消極的で反共に積極的であったこと、いま再度東北に進攻しようとしていることなど、その罪行を述べた後、「東北人民の自由と自治を要求し、自ら生まれ変わろう」と呼びかけた。二日目には、元東北軍将校で満州の中共軍「東北人民自治軍」（総司令＝林彪）の第一副司令に就任したばかりの呂正操（遼寧省海城出身）が講演し、「私は東北人民の勤務員であり、私の部隊は東北人民の軍隊であり、すべての力でもって必ず東北人民を守る」と大会代表に宣言した。

最後に、朱其文副主席が当面の施政方針を公表した。そこで打ち出された施政方針は、日本軍や満州国の残存勢力を肅清し治安を確保すること、民主政治を推進し東北人民の自治を実行すること、経済を発展させ工商業を振興すること、文化運動を展開し封建奴隸化のファシズム教育を一掃すること、難民と失業工人そして貧苦の教職員を救済すること、民主的な作風を提唱し官僚主義に反対すること、苛捐雑税を廃止し公平合理的な税収制度を実行すること<sup>26)</sup>が唱われていた。最終日の11月4日に、「遼寧省人民代表会議」は一致して「スターリン・毛[沢東]主席・朱[徳]総司令宛の慰問電」を採択するとともに、「東北自治」と「張学良將軍の釈放」を要求し、「内戦に反対し内戦を制止して、中国人民が獲得すべき抗戦勝利の成果を守るために、そして独立・平和・民主・繁栄の新中国樹立のために奮闘しよう」と呼びかける「内戦反対、平和実現」の通電を発している<sup>27)</sup>。

また、遼寧省人民代表会議開催中の11月3日には、瀋陽市の「第1回各界人民代表会議」が開催されている。工業・商業・学生・軍隊・紳士の各界代表82名が参加した以外に、500人以上が列席・傍聴したという。会議はまず白希清市長が挨拶を述べた後、張学思省政府主席が演説した。それから、白希

<sup>25)</sup> 「中央関于集中主力与国民党争奪遼寧、安東の方針給東北局的指示（1945年10月19日）」、『旧版 中共中央文件選集 第15册』177頁。

<sup>26)</sup> のち11月13日に遼寧省政府は苛捐雑税の廃止を決定し、人民の負担を軽減するように税制を調整し、この施政方針を実施した。前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』8頁。

<sup>27)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』312頁。前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』6頁。

清が施政活動報告を、公安局長の趙濯華が市内の公安工作について補充報告を行ない、最後に焦若愚副市長が今後の施政方針を報告した<sup>28)</sup>。このように遼寧省・瀋陽市ではすでに中共の政権樹立方式である「人民代表会議」の召集がいち早く成功し、それなりに機能していたことが理解できる。この「議会」の名称の使い方によって、国民政府に対して宥和・協調していくのかそれとも強硬にのぞみ対抗するのか、その時の中共の姿勢をかいま見ることができる。この時には（10月中旬から11月下旬まで）、中共は国民政府に完全に対抗することを決意していたのである。

中共は「人民代表会議」方式による政府樹立工作とともに、マスコミ統制と「大衆団体」の組織化にも精力的に取り組んだ。従来から中共は宣伝工作を重視していたが、国民政府が来る前に早急に合法的な新聞の発行を既成事実化しておくことも企図した。東北局は10月19日、延安の任弼時に「党機関紙発行」の決定を伝えるとともに、機関紙名は『解放日報東北版』と『東北日報』のどちらがふさわしいかと打診した。中共中央書記処は10月21日、『東北日報』がふさわしいと回答した<sup>29)</sup>。『解放日報』は延安で発行されていた中共中央機関紙であるから、もしその名称を使えば秘匿しておきたかった党の存在を自ら暴露することになる。それゆえ『解放日報東北版』の名称は当然のこととして回避され、「東北民衆」の新聞であると主張できる『東北日報』の名称が選ばれたのである。こうして東北局機関紙『東北日報』（社長＝李常青）が11月1日から瀋陽市で創刊された（ただ中ソ友好同盟条約を考慮して、名義上は山海関発行とされていた<sup>30)</sup>）。新聞は瀋陽市で編集・排字された紙型が本溪市に送られ、実際の印刷はそこで行われた<sup>31)</sup>。

党の掌握する出版社である「東北書店」も11月16日に瀋陽市馬路湾の元満州国図書株式会社の建物で正式開業している<sup>32)</sup>。他の地域では、大連市の「大衆書店」が最も早く9月に開業していた。11月に安東市で「遼東建国書社」が、12月には通化市で「光明書店」が開業している<sup>33)</sup>。両書店とも南満の安東省にあった（戦後の「安東省」は「通化省」を併合していた）。中共の「書店」は当時、図書書籍の販売よりもむしろ出版発行がメインであったこともあり、当初は新聞社に所属する形で創業されている。それは、新聞社にとっては新聞の発行業務を担当していたのが「書店」であり、「書店」にとっては書籍の出版に新聞社の印刷所が必要であったからである。「東北書店」も『東北日報』社から人員と資金が出されて創立されている。東北書店の経理は東北日報社経理部経理の向叔保が兼任し、史修徳と史堪が副経理を担当し、6人の工作人員が働いていた。資金も東北日報社の李常青社長の手元にあった40万元の紅軍幣（ソ連軍票）から支出された。こうして「東北書店」が創立された当時の主要任務は『東北日報』の発行（実際には瀋陽市各区の公安分局に向けて発行・配付）やポスター・ビラの制作で、書籍の発行は11月16日の『東北日報』に載せられた開業広告では毛沢東の『連合政府論』と朱徳の『解放区の戦場を論ず』の2冊のみであった<sup>34)</sup>（両書とも中共第7回大会での報告である）。11月下旬には、後述するように瀋陽市にある東北局・東北人民自治軍総部のみでなく、中

<sup>28)</sup> 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』7頁。

<sup>29)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902－1997（上巻）』298頁。

<sup>30)</sup> 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』6頁では、山海関創刊と記載されている。

<sup>31)</sup> 周保昌著『東北解放区出版発行工作的回顧』瀋陽・遼寧人民出版社、1988年、8頁。中共の活動が微妙な時期となった11月17日からは、発行の場所が印刷されていないという。

<sup>32)</sup> 前掲書『東北解放区出版発行工作的回顧』5頁。同書では、これまでは創業準備日の11月7日が成立日とされていたという。また、前掲書『東北大事記1840－1949（下巻）』1049頁では、11月12日開業とされている。

<sup>33)</sup> 前掲書『東北解放区出版発行工作的回顧』4頁。1946年以後は、1946年12月瓦房店「遼南書店」、1946年5月遼西「勝利書店」、1946年3月牡丹江「牡丹江書店」、1946年12月黒竜江省北安「新華書店」、1947年熱河「熱河書店」、1947年内蒙古「内蒙書店」がそれぞれ開業している。

<sup>34)</sup> 前掲書『東北解放区出版発行工作的回顧』7頁。

共側の遼寧省政府・瀋陽市政府および中共遼寧省工作委員会・中共瀋陽市委員会も国民政府に政権接收<sup>35)</sup>させるためにソ連軍によって瀋陽市から退去させられ、一度本溪市に移転している。『東北日報』社・東北書店等もいっしょに本溪市に移転し、活動を継続した。

さらに、中共は「民間団体」の看板とソ連との友好関係を利用することも考慮し、「中ソ友好協会」を発展させ、各省県にあまねく普及させることに努力することを望む。うまくやれば、大きな役割を果たすことができる」と、東北局に対して特別に指示（10月23日）を出していた<sup>36)</sup>。「遼寧省各界代表人民大会」終幕の翌日（11月5日）、瀋陽市では遼寧省全省中ソ友好代表大会が開かれ、遼寧省中ソ友好協会が設立され、張学思と陳楚材がそれぞれ正副会長に就任した。大会には、遼寧省・瀋陽市政府や大衆団体や各市県の代表30数人が参加し（この30数人の中ソ友好代表は「遼寧省各界代表」と重なっていることが容易に推測できよう）、張学思省政府主席・白希清市長・焦若愚副市長・王偉炎なども出席し、「中ソ友好協会会章」「中ソ友好協会宣言」を採択した<sup>37)</sup>。

こうした「瀋陽市政府」や「遼寧省政府」樹立、遼寧省・瀋陽市の「各界人民代表会議」の開催、『東北日報』の発行、「東北書店」の開業、「遼寧省中ソ友好協会」の設立といった都市部での合法的な公然活動を経て、11月10日には、国民政府軍の進駐・接收に備えて、「遼寧省保安司令部」が設立され、遼寧省政府主席の張学思が司令員に、瀋陽市衛戍司令員に就任した鄧華が副司令員に、中共遼寧省工作委員会書記に就任した陶鑄が政治委員にそれぞれ就任した<sup>38)</sup>。中共は抗戦期も中共軍（八路軍）が活動していたという点で存在と活動の正当性を主張できる熱河省・錦州省（両省は華北と中国東北をつなぐ連結部に当たる位置にあるという点でも重要であった）だけでなく、渤海湾に面する遼寧省・安東省の両省と南満の軍事経済都市である瀋陽市でも堂々と武装化をすすめる正統性を獲得し、政府軍の上陸阻止・進駐妨害の準備を着々と進めつつあったのである。

#### IV 熱河省政府の樹立工作

熱河・察哈爾両省に対しては、中共は中ソ友好同盟条約の範囲内に含まれないと解釈して、すでに8月下旬に「迅速に幹部と部隊を一切の重要な地区に派遣して活動し、政権と地方武装を樹立すること」を命じていた<sup>39)</sup>。9月中旬に楊雨民らは承德に到達してから、「熱河行政公署」を設立し、李子光と楊雨民がそれぞれ正副主任に就任した<sup>40)</sup>。9月20日に中共晋察冀中央局が批准して、中共冀熱遼区委「熱河分委」（書記＝胡錫奎、副書記＝李子光・王国権）と「熱河軍区」（司令員＝段蘇権、政治委員＝胡錫奎）が設立され、23日には中共熱河分委の機関紙として『中蘇新報』（社長＝林采）が承德で創刊された<sup>41)</sup>。

10月にはいると、熱河省の政府・党組織はより整備されてきた。まず政府樹立工作の面では、10月、冀中区党委・冀中軍区の敵偽工作部部長だった史立德が承德市長に就任し、10月14日には「熱河省

35) 国民政府側の瀋陽市の接收は、12月27日に国民政府の正統な瀋陽市長董文琦が着任することによってようやく開始された。政府の経費支出のために中央銀行瀋陽分行も同時に開設された。前掲書『東北大事記1840-1949（下巻）』1054頁。

36) 前掲書『彭真年譜1902-1997（上巻）』301頁。

37) 前掲書『彭真年譜1902-1997（上巻）』312頁。前掲書『遼寧大事記（1945年-1985年）』7頁。

38) 前掲書『東北大事記1840-1949（下巻）』1049頁。

39) 「中央関于迅速進入東北控制廣大郷村的指示（1945年8月29日）」、『旧版中共中央文件選集 第13冊』139頁。

40) 高岳宇主編『中国共産党赤峰市党史大事記』呼和浩特・内蒙古人民出版社、1992年、31頁。

41) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』32頁。

政府」が成立を宣言し、李子光と楊雨民が正副主席として就任儀式と接収儀式を挙行した<sup>42)</sup>。11月1日には「熱河省人民代表大会」が開幕し、18の県市旗と各界の代表174人が参集した。「充分な民主討論」を経て、中共熱河省委が提出した「熱河省目前施政綱領」が一致して採択され、李雲昌が省主席に、李子光と楊雨民が副主席に、叶田・閻頤行ら15名が政府委員に、胡汝策・張同波が候補委員にそれぞれ選出された<sup>43)</sup>。こうした経過を経て、11月14日に「熱河省民主政府」（主席＝李雲昌、副主席＝李子光・楊雨民）が正式に成立している<sup>44)</sup>。

党組織の面では、10月22日に中共中央は国民党軍との「大戦」に対応するためとして冀熱遼区の東北局への帰属を決定するとともに、程子華が承德で工作を主宰するよう命じた<sup>45)</sup>。そして、翌日（10月23日）、中共中央の指示に基づいて、「中共冀察熱遼分局」（書記＝程子華）が正式に成立した（李雲昌は冀察熱遼軍区副司令員兼行政弁事処主任に任命）。10月27日に中共中央は中共冀熱遼分局と冀熱遼軍区の設立と東北局への帰属を改めて指示するとともに、熱河省委の設立を決定した<sup>46)</sup>。分局の下には、熱河省委と冀東区党委・冀熱察区党委および熱河省政府と2つの行署、3つの軍区、15の地委・専署・軍分区、66の県・旗があり、約1,500万人の人口を統治していた<sup>47)</sup>。11月3日より、冀熱遼区党委の機関紙『救国報』が『冀熱遼日報』に改名された<sup>48)</sup>。これは冀熱遼区党委が冀熱遼分局に格上げされるのに伴っての改称であると同時に、戦後の主要な課題が抗戦救国から民主平和に変わったことを反映している。

11月9日、党中央の電報で、「冀熱遼分局」（書記＝程子華）と「冀熱遼軍区」（司令員＝蕭克、副司令員＝李雲昌、第一政治委員＝程子華兼任、第二政治委員＝羅瑞卿）の幹部が任命され、同時に帰属先も東北局から晋察冀中央局へと戻された<sup>49)</sup>。翌日（11月10日）、中共熱河分委が撤廃され、「熱河省委」（書記＝胡錫奎、副書記＝譚余宝）が成立した。委員に李雲昌（省主席）、段蘇権（軍区司令員）、李子光（省政府副主席）、王国権（民運部長兼承德市委書記）、馬載（組織部長）、王逸群（宣伝部長）、李德仲（秘書長）であった。この時、熱河省委は5地区（十六地委＝熱西、十七地委＝熱南、十八地委＝熱東、十九地委＝熱中、二十一地委＝熱北）と1市（承德市委）を管轄していた。同時に、熱河分委の機関紙『中蘇新報』が『大衆日報』に改名され、熱河省委の機関紙になった。社長には前後して林采、呉文涛、李銳が担任し、総編輯は魯森が就任した。のち46年2月1日には熱河省委の機関紙『大衆日報』が『冀熱遼日報』に編入され、『冀熱遼日報』は冀熱遼中央分局の機関紙（社長＝李銳）となる。

## V 東北各省政府の樹立工作：南満・通化地区

10月下旬より、国共両党による東北各省政府の接収競争が激化し始める。まず国民政府側の動きとしては、10月29日に、9月5日付で任命されていた東北九省二市の省主席や市長が戦時首都の重慶より国民政府の東北最高軍事行政機関である「軍事委員会東北行營」の本拠が置かれた長春市に到着し、政権接収を本格的に開始しようとしていた。

42) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』33頁。

43) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』34頁。

44) 前掲書『東北解放戦争大事記』では、11月14日成立となっている。

45) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』34頁。

46) 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』4頁。

47) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』34頁。

48) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』34頁。

49) 前掲書『中国共産党赤峰市党史大事記』34頁。

この動きに対し、東北局は前日の10月28日「国民党がまもなく政権を接収しようとしている。友方〔ソ連軍を指す〕はすでに我が方が速やかに接収することを認めている〔から〕、我々は出来る限りの最速でもってすべての政権を接収しなければならない」と報告し、党中央に次のような各省主席の人事を打診している<sup>50)</sup>。そこでは、すでに正副主席が着任している遼寧省を除いて、遼北省は閻宝航・栗又文、安東省は高崇民・劉瀾波、吉林省は周保中・趙濯華（瀋陽市政府公安局長に就任したばかり）、合江省は李延祿・張松、松江省は李杜・張寿鏡（李兆麟）、嫩江省は于毅夫・郭維城、黒竜江省は陳大凡・杜清軒、興安省は適当な人選がなく当面は馮仲云を特派専員として派遣するという人事案が示されていた。

こうして、10月下旬より11月にかけて中共の掌握する省政府の樹立工作が次々とラッシュのごとく進められる。11月3日に「安東省民主政府」（主席＝高崇民、副主席＝劉瀾波）が、5日には「遼北省政府」（元四平省、主席＝閻宝航）がそれぞれ成立し、南満での政府樹立工作は11月初めに完成する。

### <通化での政権建設と後方基地建設>

安東省に属していた通化では、「東満人民自衛軍司令部」（東満臨時指揮部）は南満の中で後方に位置している地政を利用して通化を後方基地に建設しようとした。劉西元が山東第六師第十八団三營を率いて通化に進駐し、通化地委書記および通化軍分区（通化支隊を兼ねる）の司令員兼政治委員として後方基地建設にとりかかった。しかし、通化・臨江・撫松・輯安一帯には、漢奸（対日協力者）・閔東軍・土匪が組織した3,000人ほどの武装勢力が「満州国宮廷」の生き残りとともに活動していた。彼らの目的は、旧閔東軍を再び組織して八路軍による接収・武装解除を拒否し、南満の中共軍部隊である「東満人民自衛軍」の武装を解除するとともに、人民自衛軍の状況を偵察して蒋介石軍と協力し暴動を起こし政権を奪取しようというものであると、中共は警戒心を抱いた。10月下旬に残存勢力1,000人ほどによる攻撃を撃退した後、中共は「通化行政公署」（専員＝蔣重泉）と「通化市政府」および「通化県政府」を設立した。11月下旬に直属第一支隊と通化支隊の一部部隊が寛甸から通化に支援のため進撃してくると、まず12月1日、輯安県を占領し閔東軍や満州国軍300人ほどを殲滅した。12月7日には臨江以西の猫耳山に達し、戦闘を経て「満州国宮廷」の生き残りを捉え、翌日、臨江県城を占領した。しかし、閔東軍が対ソ戦の最後の拠点にしようとして兵員と物資を集積していた通化では、1946年2月3日に「通化暴動」が国民党員孫耕暁と閔東軍第129師団參謀長藤田ら一部軍人によって策謀された。かれらは八路軍を通化から追放し外部から国民政府軍を迎えて中日共同の政権を樹立しようと、通化の一般日本人を勧誘して、3日未明電灯の点滅を合図に暴動を起こしたが、事前に暴動の情報をキャッチしていた通化軍区によってただちに鎮圧された<sup>51)</sup>。

11月下旬に東満人民自衛軍後勤部政治委員の谷広善ら後方勤務の幹部が通化にきて、「東満後勤部通化弁事処」を設立し、閔東軍や旧「満州国」政府の物資を接収した<sup>52)</sup>。国民党が山海関を突破して錦州を占領すると、東北局と東北人民自治軍は通化の後方基地建設を強化した。12月初めには瀋陽か

<sup>50)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』305頁。

<sup>51)</sup> 暴動の鎮圧により1,000名余の日本人が殺害され、二道江に住むものは物品を略奪され、男子は16km離れた通化城内に約1ヶ月監禁された。前掲書『満蒙終戦史』226頁。「通化二・三暴動」鎮圧について中国からは、王宴「回憶平定通化“二・三”暴乱」（『星火』第1輯、1981年2月、所収）、および周涌・武清祿「平定通化反革命暴乱」（『革命回憶録』第17集、1985年10月、所収）等の回想記が出版されている。

<sup>52)</sup> 前掲回憶「平定通化反革命暴乱」、『革命回憶録』第17集、91～92頁。

ら撤退してきた「東北人民自治軍総後勤部」の人員が大量の物資をもって通化に到着し、延安砲兵学校と合併し「東北人民自治軍後方司令部」（司令員＝朱瑞、政治委員＝呉溉之、政治部主任＝陳正人）を樹立した。引続き延安砲兵学校（のち東北砲兵学校となる）および砲兵団と、設立準備中であった中共軍最初の航空部隊（のち東北航空学校）が、また東北軍政大学の基礎の一つとなった山東軍区教導団が同時に通化に進駐してきた<sup>53)</sup>。1946年3月1日には「東北民主聯軍軍事工業部」が設立され、後方基地としての軍事工業建設に本格的に着手した（しかし、南満への国民党軍の進駐のため5月には延吉へとさらに奥地に移転せざるを得なかった）。

## Ⅵ 北満各省政府の樹立工作 ＜ハルビン市での中共の政府樹立工作＞

南満での早期の政権樹立に対して、北満での政府樹立工作はどのように進展していたであろうか？

北満の中心都市ハルビン市では、すでに10月1日に、ソ連軍により「濱江省政府」が成立させられ、満州国濱江省公署民政庁庁長だった謝雨琴が省長に、ソ連軍とともにハルビン市に進駐した東北抗聯幹部の李兆麟が副省長にそれぞれ委任されていた<sup>54)</sup>。また、ハルビン市市長には民族資本家で哈爾濱双合盛製粉工場經理の張庭閣が任命されていた<sup>55)</sup>。濱江省は国民政府の8月31日の布告により牡丹江省と合併して新たに「松江省」に編成されていた。10月28日付で李杜と張寿篋（李兆麟）が松江省政府首脳に指名され、中共は独自に中共が掌握する「松江省民主政府」を樹立する意向であったが、ハルビン市ではついにその希望はソ連軍に受け入れられなかった。中共側の「松江省人民政府」が樹立されるのは、1946年4月14日のことであった。それはソ連軍が4月下旬よりハルビン市から撤退を開始し、中共軍が自己の軍事力でもってハルビン市を奪回することを目指す中でのことであった。その日、北満分局機関もおかれていた賓県で「松江省人民代表大会」が開催され、馮仲云が省政府主席に選出され（首脳に指名されていた李兆麟は3月8日に国民党特務に暗殺され、李杜は依然として重慶に留め置かれていた）、「松江省人民政府」が樹立された。

ソ連軍の中共に対する支持と援助をさらに獲得するためにも、「中ソ友好」の看板は非常に有効であった。東北局の指示に基づき、中共濱江地区工作委員会の指導により、ソ連軍将校の肩章を付けていた李兆麟が各界の民主人士謝雨琴、張庭閣、杜光預、李国鈞および党内の同志たちと共同で中ソ友好協会の創立を準備し、10月18日にハルビン市道里光明電影院で創立大会を催した。大会には、ハルビン市地方維持会責任者、社会名士、市民代表1,000人余りが参加した。また、ソ連駐ハルビン総領事館副領事のロバジン（「羅巴津」）とソ連軍衛戍司令部軍事会議委員のマレヴィンスタン（「馬勒文斯坦」）、軍事会議委員は司令員と同等の権限を持つ中共軍の政治委員よりは位が低く、中共軍の政治部主任に相当）が招待されて出席していた。大会は李兆麟を会長に、謝雨琴を副会長に推挙し、その下に総務部・文化部・対外連絡部が設置された。各部は民主人士が先頭に立っていたが、実際の具体的活動は中共党員の孫耕野・郭霽雲・陳振球らが責任を負っていた。友好協会内には中共の党組が設けられ、李兆麟が書記を兼任し、成員には張観・孫耕野・郭霽雲がいた。満州国の監獄から出獄した同志や抗戦期に山東や華北等の根拠地から地下工作に派遣されていた秘密党員が中ソ友好協会の最初の会員となった。こうして、国民政府の接收高官がハルビン市を統治している期間も、「ハルビン中

53) 前掲回憶「平定通化反革命暴乱」、『革命回憶録』第17集、91～92頁。

54) 前掲書『東北大事記1840-1949（下巻）』1045頁。

55) 中共哈爾濱市委党史研究室著『中国共産党哈爾濱歴史 第1巻』哈爾濱・黒竜江人民出版社、2001年、513頁の注釈①。

ソ友好協会」は中共北満分局と中共ハルビン市委の隠れた指導部として機能し、とくに秘密の中継点として万単位の幹部の援護工作に貢献したという<sup>56)</sup>。

世論操作の手段である新聞の発行はハルビン市でも重視されており、中共はソ連軍将校だった中共党員劉亜楼を通じてソ連軍の同意を得て、満州国の『大北新報』を接収し、9月に『情報』新聞を出版した。ただ、これはソ連軍衛戍司令部が原稿を提供し、当時はタス通信のニュースが掲載できるだけで、中共の主張を発表することは出来なかった。10月になって鍾子雲がハルビンに派遣されてきて中共濱江工作委員会を設立すると、工作の必要から『情報』新聞を機関紙とすることを決定した。『情報』は『松江新報』と改称されて、11月14日から発行され、新華社の電信原稿や中共の言論が掲載された。が、ハルビン市で戦後最初の中共機関紙として発行された『松江新報』も、国民政府の圧力により、11月23日には停刊に追い込まれてしまう。

これに対して、中共ハルビン市委は関内から来た中共党員唐景陽に彼個人の名義で『哈爾濱日報』の創刊をソ連当局に申請させることを決定した。こうして、11月25日には再び『松江新報』を引き継いで、『哈爾濱日報』が順調に発行された。12月12日には、ハルビン市委はさらに中ソ友好協会機関紙の名義で『北光日報』（社長＝馬英林）を創刊させた。こうして、中共はハルビン市で二つの新聞を握っていた。とはいえ、当時は中ソ友好同盟条約の制約があって、ソ連軍は新聞の発行を厳格に制限していたため、両新聞の発行は一定の危険を冒していたのであった。が、同じ共産主義政党という同一性から、ソ連軍は中共が「特殊な環境」の中で新聞を発行することに対して制限しつつも支持を与えてくれるという曖昧な二面的態度でもって接していた。ソ連軍衛戍司令部は新聞は国共合作のみを語り、国民党を直接批判してはならないことや、中共系通信社「新華社」のニュース原稿を採用するだけでなく、国民党系の「中央社」のニュース原稿も若干は掲載することを命じた。それ故、『北光日報』の社長と発行人は無党派人士を充て、その創刊詞では「我々は無党無派である」と謳い、中立的な立場を装っていた。が、実際の責任者と編集者は中共党員であった<sup>57)</sup>。

のち12月下旬から、ハルビン市政府およびハルビン市にある「濱江省政府」は「松江省政府」として国民政府の接収高官により接収されるが、その時には中共はすでに「中ソ友好協会」という活動の拠点および『哈爾濱日報』『北光日報』という2つの世論陣地を構築していた。

### <北満各省政府の樹立工作>

このように中共はハルビン市で「中ソ友好協会」という公然とした活動の拠点と2つの新聞という世論陣地を獲得することができ、ソ連軍の態度も「制限しつつも支持してくれる」という積極的なものであったが、北満の中心都市ハルビン市および松江省では中共は自身の政府を樹立することをソ連軍に認められなかった。これに対して、北満の他省の政府樹立工作は南満より半月ほど遅れてであるが、11月中旬よりから下旬にかけて派遣された中共の幹部が到着するとともに達成される。まず11月13日には「黒竜江省民主政府」（主席＝陳大凡、秘書長＝許烈）が北安で成立した（ここで言う黒竜江省は現在の黒竜江省とは異なり、現在の黒竜江省の西北地域に当たり、満州国の黒河省と北安省が合併して編成された）。翌14日には「嫩江省民主政府」（主席＝于毅夫、秘書長＝馬識途）がチチハル市で成立したのに続いて、24日「チチハル市民主政府」が成立し、朱新陽が市長に就任した<sup>58)</sup>。

北満奥地の合江省では、10月下旬（ある資料では11月7日）にチャムス（佳木斯）市に樹立されてい

56) 前掲書『中国共産党哈爾濱歴史 第1巻』500～502頁。

57) 前掲書『中国共産党哈爾濱歴史 第1巻』507～509頁。

58) 前掲書『東北解放戦争大事記』による。

た「三江地区行政専員公署」を11月21日に廃止して「合江省民主政府」を成立させ、李延祿と李範五がそれぞれ正副主席に就任した。11月25日には合江省民主政府は「チャムス復興委員会」の解散と「チャムス市民民主政府」の設立を決定し、董仙橋と孫西林をそれぞれ正副市長に任命した<sup>59)</sup>。同時に、合江省民主政府はチャムス市と周辺の5県を管轄する「チャムス専員公署」(専員＝孫西林兼任)の設立も決定した<sup>60)</sup>。11月29日には、中共合江省工作委員会がソ連国境と接する奥地の同省富錦地区に富錦軍分区と富錦地区専員公署の設立を決定し、孫為が軍分区司令員兼専員に任命されている<sup>61)</sup>。

他方、満州の中心部である長春市(旧新京特別市)や吉林省(戦後は旧間島省も編入)の政府樹立工作も、ハルビン市や松江省と同様にソ連軍の厳しい統制下に置かれていた。とはいえ、ソ連軍総司令部の所在地で国民政府の東北行営が置かれていた吉林省の長春市においても、中共軍の活動と存在は当初容認されていた。9月下旬に、東北局は吉林・合江両省と松江省ハルビン・珠河以東の各県でもって独自の行政区として「吉合区」(4市47県を管轄)を編成した。その下には、長春・吉林・延辺(旧間島省)・牡丹江・佳木斯の5つの地区が置かれた。9月中旬には、中共長春地区委員会(書記＝周保中兼任)や中共吉林地区委員会(書記＝王效明)が設立され、その下にそれぞれ長春市委員会や吉林市特別支部および各県の党組織が樹立されていった。さらに9月下旬には中共長春市委の指導により、東北中ソ友好協会・東北作家連盟・東北青年同盟・東北婦女同盟といった合法的「大衆団体」が相繼いで長春市に設立される。また、世論障地としても、『光明日報』が東北中ソ友好協会によって創刊され、10月10日からは中共吉林市特別支部が接管した旧吉林日報社より『人民日報』が刊行されている<sup>62)</sup>。

10月25日、中共吉合区委員会と吉合区行政委員会が長春市内に設立され、元中共東北委員会書記・東北抗日聯軍総司令の周保中が党委書記と行政委員会主任委員に就任するが、11月9日には東北局の決定により吉合区行政委員会は廃止される<sup>63)</sup>。それに代わって翌10日に「中共吉林省工作委員会」の設立が決定される。そして、ついには中共による政権接收までも認められたのである。11月15日、中共側の「長春市政府」(市長＝劉居英)と中共長春市委員会(書記＝石磊)が樹立され、また市委機関紙『長春新報』が同日より創刊されている<sup>64)</sup>。が、間もなく(19日)中共軍は長春市から撤退している。12月22日にソ連軍の同意のもと国民政府の長春市長張君邁が着任し、形式的には「主権接收」を実現した<sup>65)</sup>。

吉林省東部の延辺地区では、10月21日に中共延辺委員会(書記＝姜信泰)が設立され、同月27日には「延辺人民民主大同盟」(委員長＝池喜謙)が組織された。間もなく同大同盟は『延辺民報』を出版している。それに続いて、11月18日に中共吉林省工作委員会より派遣された幹部が延吉に到着して、正式に中共延辺地区委員会(書記＝雍文涛)を樹立した後、同月20日に「延辺第一次人民代表会議(大会)」が開かれて、「延辺地区政務委員会」が選出され、「延辺地区行政督察専員公署」(専員＝関俊彦)が設立された<sup>66)</sup>。

中共側の吉林省政府が成立したのは、11月19日に中共軍が長春市から追い出されてから1ヶ月以上も経った12月27日に至ってのことであった。吉林省各方面の代表55名が参加する「吉林省人民代表会議」が永吉県岔路河で開かれ、中共吉林省工作委員会書記の張啓竜と吉林軍区司令員の周保中が報告

59) 前掲書『東北解放戦争大事記』による。

60) 黒竜江省人民政府弁公庁史志弁公室編『黒竜江省人民政府施政紀略(上巻)』哈爾濱・黒竜江人民出版社、1988年、3頁。

61) 前掲書『東北解放戦争大事記』による。

62) 王季平主編『吉林省編年紀事 上編(1653年-1949年)』長春・吉林人民出版社、1989年、404～405頁。

63) 吉林省公安庁・吉林省民政庁・吉林省檔案館編『吉林省行政区劃沿革(1945.9-1988.9)』吉林省内部資料、1988年、31頁。

64) 前掲書『吉林省行政区劃沿革』35頁。『吉林省編年紀事 上編』408頁。

65) 前掲書『東北大事記1840-1949(下巻)』1054頁。

66) 前掲書『吉林省行政区劃沿革』35頁。『吉林省編年紀事 上編』406頁、408頁。

を行なった。人民代表会議で中共は、蒋介石国民党が東北を売り渡したことや内戦政策を推進している罪行などを批判し、中共の正当性を主張した。会議では省工作委員会が提案した21ヶ条の施政綱領が採択され、第1期「吉林省人民政府」の選挙が行われ、周保中が省主席に、当時まだ香港にいた民主人士の周鯨文が副主席に選出された<sup>67)</sup>。

## Ⅶ 安東省・安東市の接收活動

ここで、戦後満州に入った中共軍が満州国の省市政府をどのように接收したのかを、安東省安東市(現丹東市)を事例に見ていきたい。日本降伏直後、安東省出身の李大璋は中共軍が占領を目指していた太原市の接收のために延安から派遣されたが、中共が大都市奪取の方針をあきらめ満州進軍に方針転換をすると、林楓とともに第1期東北幹部隊として満州に派遣されることとなった。行軍の途中、行軍指揮部は進軍速度を上げるために馬をもっている幹部約300名(林楓や劉瀾波、李大璋を含む)を集めて、約1万人の大部隊から離れて東北に先行させることにした。10月25日に500名余りの東北幹部隊が瀋陽に到着すると、一足早く到着していた林楓は当日夜から翌日未明の2時まで、到着したばかりの指導幹部たちと話し合った。翌日、彭真は彼らを召集して会議を開き、当時の東北の情勢と当面の任務を説明した<sup>68)</sup>。李大璋はいったん東北軍工部(副部長=李初梨)の工作に就いたが、まもなく安東省副主席に内定していた劉瀾波とともに安東市に派遣された。安東市では元満州国安東省長曹承宗が蒋介石の命令を受けて、「安東省地方維持会」を組織して会長に就任し、国民政府の接收を待っていた(のち元安東省長曹承宗と次長の渡辺蘭治は12月12日に安東省民主政府に処刑される<sup>69)</sup>)。

安東駐屯のソ連軍は山東半島から遼東半島に進駐した中共軍に対して友好的な態度をとってくれていたが、満州国政府の接收に対しては当初ポツダム宣言とヤルタ協定により国民党の派遣する「中央政府」のみに接收させ、中共は中央政府を代表できないとの態度をとり、中共軍による安東省政府の接收を拒否していた。しかし、すでに最初の先頭部隊として満州にはいった呂其恩は9月、安東市で市保安司令部と市人民政府を樹立して保安司令および市長に就任し、10月には中共安東市委が設立されると書記に任命された。10月20日には、東北局の決定に基づいて山東軍区直屬機関から組織された「東滿臨時指揮部」が安東市(現丹東市)に設立され、東北局の代表として肖華が司令員兼政治委員に就任し、政治部主任には南征幹部の莫文驥が、参謀処長には呉瑞林がそれぞれ就任した<sup>70)</sup>。10月中旬頃に「中共安東省工作委員会」も設立され<sup>71)</sup>、肖華が書記に、林一心が副書記兼副政治委員に就任し、この地区の党政軍の工作を指導するとともに、後続部隊を迎える準備を行なった。のち11月初めには、林彪とともに瀋陽に到着した江華が副書記兼副政治委員として派遣されてきた。また10月21日、「遼寧・安東を防衛して、蒋介石軍の上陸を阻止する」ことが指示されると、「東滿臨時指揮部」は山東軍区警衛団の一部から「安東保安司令部」(司令員=呂其恩)や「寬甸警備司令部」(司令員=劉振祥)を樹立して、都市の防備を固めた。

67) 前掲書『東北解放戦争大事記』34頁。前掲書『東北大事記1840-1949(下巻)』1054頁。前掲書『吉林省行政区劃沿革』35頁では、12月27日に「吉林第一次臨時参議会」が召集されたとなっている。

68) 前掲書『彭真年譜1902-1997(上巻)』321頁。なお、李大璋の回想では、10月25日に先行した300名の幹部が瀋陽に到着したとなっている。

69) 前掲書『遼寧大事記(1945年-1985年)』9頁。

70) 前掲回憶「在南滿闘争的日子里」、『革命回憶録』第18集、134頁。『解放戦争紀事』43頁によれば、10月13日に中共中央は、東滿臨時指揮部の設立と肖華の司令兼政治委員任命に同意する旨、東北局に電報で知らせていた。

71) 『東北解放戦争大事記』14頁。

政権接収のため瀋陽から安東に向かった劉瀾波は、ソ連軍瀋陽司令部の紹介で安東市の親戚を訪問するソ連軍少佐張波文を同行させていた。劉瀾波は安東市に着くと、張波文を通じて安東駐屯ソ連軍の司令官少佐と連絡をとり、政権の接収に対して安東駐留ソ連軍の支持を得た。劉瀾波は張波文とソ連軍の少佐に付き添われて安東省地方維持会の職員と警察隊を集めて講話し、200～300人の警察隊の武装を解除した。政権の接収後、東満指揮部司令員の肖華は編成されたばかりの「工人縦隊」から省政府の「警衛大隊」を即座に編成し、解放区から来た軍事幹部を大隊長に就任させた。

こうして、11月3日に「安東省民主政府」が正式に成立し、それに続いて、11日には鉱山・鉄道・郵便電話の産業界と教育・文化界の代表および地方紳士等300人ほどが参加して「第1回全省人民代表会議」が開催された。代表は一致して「安東省民主政府」を擁護したという<sup>72)</sup>。その時には、解放区の「三三制」をまねて主要な幹部の正職は民主人士に残していた。正主席は空位のまま、政府副主席には劉瀾波が就任した。のちに高崇民が正主席に着任した。省政府には民生・教育・財政・実業の四庁と公安局が置かれていたが、中共幹部の李大璋が実業庁副庁長に就任し、1946年春になってから中共遼東省委財經委員会副書記兼経済建設部部长（46年4月16日<sup>73)</sup>）に任命された周純全が実業庁庁長に着任したくらいで、正庁長の職はほとんど空位のまま、他は満州国時代の職員が引き継いでいた。

安東省実業庁副庁長の職に就いた李大璋は、中共安東省工作委員会副書記の江華と省政府副主席の劉瀾波から迅速に工場を接収するよう任務が与えられ、日本人や満州国政府が所有する工場を100以上接収した。のち解放区から幹部が派遣されてくると、全市の工場を5地域に分けて、幹部を特派員として送り、工場を管理していた維持会を解散させ、工場管理委員会を設立した。技術者を収容するセンターとして李大璋は科学院を設立し、自ら院長となり、また知識人を味方につけるために教育学院や建国学院などの教育機関を設立して、青年知識人の教育を行なった。11月には、安東市で中共の書店「遼東建国書社」が開業した後、12月2日に中共安東省工作委員会が『安東日報』を機関紙とすることを決定している<sup>74)</sup>。

安東省では、1946年1月9日までに、ほぼ安東省全域で「初歩的に民主政権が樹立された」と表現されるほどに、市県政府の樹立工作が進展していた。輝南・濛江・臨江の3県ではいまだ満州国の残存勢力を肅清中であったが、そのほかの安東・鳳城・庄河・寛甸・桓仁・通化・輯安・柳河・蓋平・東豊・興京・岫岩・新金・賽馬・復鼎の15県と安東・旅順・大連・營口（營口市は1月9日に国民政府軍に一度占領された後、13日には奪回するが、4月2日再び国民政府軍に占領される）の4市にはすべて民主政権が樹立されていたのである<sup>75)</sup>。

日本の降伏後、安東市の産業は衰え、停滞状態にあった。いくつかの日本の資産は略奪されていた。安東省委はこうした問題を解決するために「敵偽物資精査委員会」（主任＝肖華、副主任＝劉瀾波・李大璋・呂麟[東満人民自衛軍後勤部長]、秘書長＝鞠抗捷）を設立し、「敵偽資産精査条例」を制定したりして、物資の収集につとめた。物価を安定させるために、彼らは六道口に商店を開いて、綿花・布・紙・ゴム製品・食糧・油などを販売し、市場を安定させるとともに利益を得た。また、十数隻の大きな船を建造して、朝鮮の仁川や鎮南浦に、さらに上海・大連・煙台に輸送して物資交流を盛んにし、中共軍の軍需物資供給に貢献した。瀋陽・長春から撤退後は、中共軍が制していた大都市はハルピン・大連・安東市だけであり、大連はソ連軍の占領支配下にあり、中共軍は物資の輸送ができ

72) 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』7頁。

73) 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』16頁。

74) 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』9頁。

75) 前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』11頁。

るだけであった。ハルピンには綿花がないために綿布が不足し、また北満には大工業がなかったため、一定の工業的基盤を備えていた安東市から綿花・綿布・ゴム製品などを送った。さらには大連を通じて晋察冀軍区には数万発の弾薬を、晋冀魯豫軍区にも弾薬を輸送したり、山東軍区にも軍用物資を支援したりした。そのほか、東北民主聯軍第四縦隊の供給部門と協力して装甲車や戦車攻撃用の手榴弾を数千個製造した。

1946年前半までの安東市の情勢は、国民党地区の物資が安東市にも流れ込んだり、3月～4月に安東市・安東省参議会が開催されるなど、非常に安定していた。3月15日から19日に安東市人民代表大会が召集され、「安東市第1期参議会」が選出された。新たに選出された第1期市参議会が3月20日から24日にかけて開催され、呂其恩と張雪軒が正副市長に、また田肇履と劉天達が正副議長にそれぞれ当選した。続いて、「安東省第1期参議会」が4月10日から22日にかけて召集され、政府工作報告を聴取するとともに、高崇民を安東省政府主席に、劉瀾波（4月16日中共安東省委政府工作委員会書記に任命、同副書記は呂東）と呂其恩（安東市長兼安東市委書記）を副主席に選出した。また、陳先舟が安東省参議会議長に、林一山と張東民が副議長に選出された。

が、国民党軍が南満に進攻してくると安東市からも撤退の準備を始めた。本溪から中共軍が撤退した後、中共遼東省委書記兼遼東軍区司令員・政治委員の肖華は李大璋に後方基地樹立の任務を提起し、安東市からの撤退準備を行ない、責任をもって後方に物資を輸送するよう命じた。1946年前半に中共軍は造船所で3.5トンの船舶を300隻ほど修理・建造し、10月27日の国民党軍の占領前夜までこれらの船を使って、後方地区に指定された長白山を目指して鴨緑江上流方面や依然としてソ連軍の占領下にある金日成の率いる朝鮮労働党の統治する対岸の朝鮮新義州に物資を輸送し続けた<sup>76)</sup>。

## Ⅷ 「東北人民代表会議」の中止と国共交渉

10月初めには「東北各省政府の樹立工作」が先行的に重視されていたが、10月下旬頃から、再び「東北全体の政権」樹立が目指されるようになる。

王首道の回想によれば、1945年10月下旬より各省市の民主政権が相次いで樹立されるようになると、東北各地の「人民代表」（どのように選出されたかは不明）が一度瀋陽に集まって会議を開き、東北全体の民主政権を樹立する問題を討論しようとした。これはこの時点でのソ連軍の容認を受けたものであろう。が、国民党軍の山海関進攻のため、中共中央の「しばらく東北行政委員会は設立しない」という指示により休会となった。会議では時機が熟したときに再び召集するために、林楓（まもなく東北局組織部長）・呂正操（東北人民自治軍第一副司令）・張学思（遼寧省政府主席）・栗又文（遼北省政府副主席）・白常清・于清原・扎木蘇の7名の代表を主席団に選出するとともに、林楓を主席団主席に推薦し、大会開催の準備に責任を負わせ、各省の代表と連絡を取り、東北建設の計画を研究することとなった<sup>77)</sup>。

この「東北全体の民主連合政権」構想は、現在では中共中央の批准によって成立した「彭真伝編写領導小組」によって何度も編纂され中共中央の批准を受けて出版された『彭真年譜』によって資料的

<sup>76)</sup> 李大璋「安東兩次解放的一些情況」、前掲書『遼寧解放紀実』274～279頁。

<sup>77)</sup> 『王首道回憶録』473頁。10月下旬という日時は、前掲書『遼寧大事記（1945年－1985年）』5～6頁による。のち1946年8月6日～15日、ハルビンで東北各省代表聯席會議が開かれ、東北解放区最高行政機関として「東北各省市行政聯合弁事処」（主席＝林楓、副主席＝張学思・高崇民、秘書長＝栗又文）が設立された。同年10月16日に名称が「東北行政委員会」と改められる。

にも確認できる。それによれば、11月11日、東北局は「今月中旬に開催する人民代表会では施政綱領を採択する以外に、主席を選出する〔予定である〕。我々は張学良を主席に、林楓・李杜を副主席に選出することを決定したが、どうであろうか」と延安に人事案を打診した<sup>78)</sup>。中共は依然として当初の構想通り「東北政府」の主席には張学良を担ぎ出そうとしていた。13日に党中央は主席・副主席の人事に同意する返電を寄こしたが、「張学良と李杜はともに着任することはできず、ただ林楓一人でやるのならば、我々が請け負っていると疑われる恐れがあるから、副主席を2人増やしてはどうか？一人は現在東北にいる党外人士で、もう一人は黨員とする。〔東北連合政府の〕委員は党外人士が多数を占めるべきである」と考慮を求めた<sup>79)</sup>。

11月20日、東北局は中共中央に対して、「東北人民代表会議の代表300人余りがすでに瀋陽に到着している。非党人士が9割で、明日開幕の予定である。我々はこの会議によって東北各省人民自治聯合会を設立させる意向である。代表会議は張学良を正主席に、張作相・林楓・李杜・張学思を副主席に選出する。林楓が表面に出て我々の施政に対する主張を提起する」と報告していた<sup>80)</sup>。13日付の党中央のアドバイスに従って、新たな副主席に、党外人士として元東北軍将軍の張作相を、中共黨員として遼寧省政府主席の張学思を追加していた。

ところが、すでに3日前の11月17日に、ソ連軍は中共軍すべての瀋陽市内からの退去を要求していたのである。长春市やハルビン市でも同様の状況に迫られていた。ただ、警察のみは中共が掌握していたにもかかわらず残留を許されていたので、軍や党組織以外の政権レベルでの「東北民主政権（東北各省人民自治聯合会）」設立構想は認められていたのであろう。東北局は引き続き、東北政府樹立工作を進めていた。11月22日に、中共中央は「東北人民代表会議による東北各省人民自治聯合会設立」の意見と張学良らの人選に同意するという返電を寄こした<sup>81)</sup>。が、中共の側の希望もむなしく、11月25日には東北局・東北人民自治軍総部だけでなく遼寧省・瀋陽市の党政軍機関すべてが瀋陽市から撤退を迫られ、人民代表会議も中止を余儀なくされたのであった。11月26日に、東北局の人事についての党中央宛電報の中で、彭真は「全東北の政権を樹立することは現在、ふさわしくない」として、「東北政府」樹立工作に責任を負っていた林楓を指導的幹部の配置を担当する東北局組織部長に当てる人事も打診した。彭真は、林楓を「東北政府」樹立工作から離れさせることによって、「東北政府」樹立を最終的に断念したことを伝えた（11月29日に党中央は人事を批准）<sup>82)</sup>。

大都市からの撤退後、瀋陽市等に入った国民党が中共の名をかたって、「資本家打倒」「知識人打倒」の標語を貼るという悪質デマが出現した。同時に各界人士からも、中共側の全面的な主張を知りたいという要望があった。中共としては、国民政府に対抗する言論活動を展開する必要がある。そこで、彭真は12月5日、「我々の施政に対する主張を例えば中共東北委員会の名義で発表することができないならば、『東北日報』の社説として発表するのはどうか」と、入院中の毛沢東に指示を仰いだ<sup>83)</sup>。

すでに11月上旬より、「東北人民代表会議」の開催による「東北各省人民自治聯合会」の選出という「東北民主連合政府」樹立工作が進展するにつれ、東北局は「施政に対する主張」をどのような形態で公表するのがよいのかの検討を迫られ、東北局が前面に出て国民政府と対抗すべきであるとの意

78) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』316頁。

79) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』316頁。

80) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』321頁。

81) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』321頁。

82) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』325-326頁。

83) 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』330頁。

見も出されたであろう。

延安の党中央は11月13日、「宣伝工作の方式について、現在、東北局の名義で宣言や綱領を発表するのは良くない。我々の政策はその他の方式、たとえば新聞社・部隊・省政府や責任者の講演等で発表するのがよい。しばらくは共産党中央局の名義では発表すべきでない」と、東北局に注意を促した<sup>84)</sup>。延安では国共交渉の関係上、「東北民主連合政権」の民主性を装い、東北における党組織の存在を隠しておきたかったのである。11月22日に「東北人民代表会議による東北各省人民自治聯合会設立」に同意する電報でも、延安は「ただ、東北の時局に対する具体的主張の内容はソ連側と異なる意見がないようにすること、および必ずしも東北局の名義で発布する必要はなく、代表会の名義で採択し新聞に載せるのが良いであろう」との意見を付け加えるのを忘れなかった<sup>85)</sup>。11月中旬頃まで、延安は満州における党の存在を公開することに非常に慎重であった。

ところが、11月末から東北問題が国際問題化し、米ソ両国が積極的に国共関係に関わってくるようになった。延安はそうした国際情勢を検討する中で、東北問題を国共交渉によって平和的に解決できる可能性があるかと判断し、東北問題について首都の重慶と東北の現地の両方での国共交渉をおこなおうと試み始めた。12月7日の東北局宛電報（劉少奇起草）は、まさにそうした意向を表明している。劉少奇は「東北問題はあるいは平和解決の可能性があるかもしれない。国民党はすでに東北接收の困難さを理解しており、我が方と東北問題を交渉したいと表明している」と述べ、東北問題の交渉可能性を伝えている。そして、「党中央は重慶で国民党側と交渉を試みるつもりである。しかし、最後にはやはりあなた達が東北で国民党行営と交渉しなければならぬであろう（もしソ連が間に立って仲介してくれるならそれはそれで良い）。それ故に、我々はあなた達が公然と表に出て一切を折衝できるように、彭真・陳雲・林楓の3人が東北に入っていることを公開で公布する準備をしているところである」と、満州における党の存在を部分的に公開するとの意見を伝えた<sup>86)</sup>。12月10日付で、東北局は「7日付電報通りに実行する」と返電した<sup>87)</sup>。

公開での国共交渉となれば、その交渉内容を早急に固める必要があった。東北局が返電した当日（12月10日）、延安から国共交渉に関して二つの電報が届いた。一つは「東北の時局に対する主張」や「施政方針」の宣伝内容にかかわるものであった。すなわち、中共中央書記処は彭真に、「現在、東北情勢の変化により、我々は宣伝政策上、国民党が東北にはいることを完全に拒絶すると表明するのではなく、民主の要求、地方自治の実行、ならびに地方連合政府樹立の主張、東北の郷・県・市・省での民選実行、政治委員会と経済委員会の改組要求、行営の取り消し要求、各党派の参加する東北行政委員会の設立、八路軍にも東北進駐の権利があるという要求、東北の経済力を内戦に用いないことの保障などを施政に対する主張とする」と、宣伝内容について指示を与えた<sup>88)</sup>。国民政府の東北進駐・満州接收を拒絶・阻止するのではなく、東北において国民党と政策的に対決するとともに協調してやっという合作の姿勢が、上記の「施政に対する主張」の内容からは窺える。

もう一つの電報は、「東北の時局に対する主張」の発表形式についての東北局の7日の問い合わせに対する回答であった。延安の回答は、「我が方には全東北の政権がないから、施政に対する主張は現在、ある省政府の名義で発表できるだけである。もし『東北日報』社説として発表するならば、施

<sup>84)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』317頁。

<sup>85)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』321頁。

<sup>86)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』332頁。

<sup>87)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』332頁。

<sup>88)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』334頁。

政に対する主張とは呼ぶことはできず、ただ要求綱領と呼ぶことができるだけである。あるいは暫定的に林楓個人の名義で文章を発表し、主張を提出しても良いであろう」というものであった<sup>89)</sup>。この指示に基づいて、東北局は1946年1月1日に林楓個人の『東北日報』記者に対する談話という形で「東北の時局に対する共産党の具体的な15の主張」を発表した<sup>90)</sup>。

このように国共交渉を行う必要ができた時、中共がそれまでの「合法的な公然活動」によって形成してきた「各界代表会議」による「省政府」樹立工作や自らの新聞の発行など言論機関の掌握あるいは自らの支持基盤となりうる「民衆団体」の組織化が重要な意味を持ってくるようになった。が、ここでは、「東北民衆による自治」という御旗を掲げて国民政府の接収を拒否するという論理から一転して、「東北民衆」を除外して国共二大政党による交渉によって満州の運命が政治的に「民主的」に決められる状況に移行したということでもあった。中共はここまで国民党に対して宥和的であろうとしたが、蒋介石国民党は依然として中ソ友好同盟条約で目標としていた「主権接収」にこだわり、あくまでも「軍事委員長東北行營」による独占的な東北接収を決して放棄しようとはしていなかったのである。

## おわりに

言うまでもなく戦後の満州で中共軍は勢力を飛躍的に伸ばし、その軍事力をもって国民政府軍を打ち負かし、ついには全中国を制覇した。そして、中共が満州で勢力を伸ばすにあたっては、自らの躍動性をもって精力的に「反漢奸清算闘争」や「土地改革運動」といった大衆的な活動を展開し「人民解放戦争」を繰り広げるとともに、ある時には満州駐留ソ連軍から「予想外の妨害」を受けながらも全体的に言えば非常に大きな「暗黙の支援」と「積極的な協力」を獲得できたことが大きくかかっていることも、今日では自明のことになりつつある。

満州を獲得する国共間の争奪戦において、中共はたんに武器弾薬を接収して兵力を集めて軍事力を増強しただけでなく、様々な制約を突破してそうした軍事的活動を合法的に行うことができる正当性を獲得するためにも、「政府樹立工作」などには非常に大きな努力を払った。本稿では、前者の軍事的側面の方針・戦略・活動を「裏の満州戦略」と呼び、後者の政治的側面での方針・戦略・活動を「表の満州戦略」と呼んでいる。本稿の主眼の一つは、この「裏の戦略」と「表の戦略」がお互い支え合いながら両者が不可分の関係にあることを描くことであった。抗日戦争期の中共根拠地がそうであったように、軍事力の存在が自らの政権や根拠地（解放区）を維持し自己の政策や方針を実行できる基盤であり、またそれによって国民党・国民政府と対等に交渉することができる政治資源となっていたのである。

さらに、満州における中共は中ソ友好同盟条約によってその活動が制限されざるを得ない状況に追い込まれていた。すなわち、満州で中共は合法的あるいは非軍事的なものであっても、自らの存在や行動を公にすることができず、つねに「暗黙の非公然活動」をせざるを得ないという「特殊な環境」下におかれていた。中共はその「特殊な環境」を逆に利用して、国民政府「東北行營」による一手引受けに対抗すべく、「東北自治、政府民選」の旗印を掲げて自己の存在基盤を東北現地に根付かせようとした。それは、満州に進軍した中共軍部隊の名称が「東満人民自衛軍」や「東北人民自治軍」

<sup>89)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』330～331頁。

<sup>90)</sup> 前掲書『彭真年譜 1902-1997（上巻）』331頁。

(1946年1月より「東北民主連軍」と改称される)と名付けられたことにみられよう。

それが効を奏して、中共はソ連軍から「制限しつつも支持する」という中ソ友好同盟条約の趣旨から言えば非常に曖昧な、が中共から見ればこの上なく自己に有利な態度をとらせることに成功し、そのダイナミックな躍動性をさらに発揮させることができた。中共はたんに自らの掌握する省・市・県政府を樹立しただけでなく、事前事後であろうと「各界人民代表会議」や「参議会」といった議会を召集するなど可能な限り「民主的な装い」を追求した。そして、それは11月中旬には、瀋陽市に「東北人民代表会議」の代表300人余り(うち非党人士が9割)を召集させることができるほどにまで、中共の「民主連合政府」樹立工作は進展していたのである。さらに「東北人民代表会議」によって「東北各省人民自治聯合会(東北行政委員会)」を設立させ、その「東北民主連合政府」の主席には張学良というかつての東北王(それであるがゆえに、蒋介石は決して張学良を東北に帰そうとはしなかった)を中共側が推薦するという大胆な「東北自治」の方針を実施しようとしていた。そして副主席には、張学良の元部下であるが蒋介石よりの東北軍将軍の張作相、東北出身の中共幹部である林楓、「東北抗日聯軍総司令」の肩書きを持ち中共とも親密な李杜、張学良の弟である中共党員の張学思の4名を配置するという、自己の勢力と東北現地とのバランスを非常に考慮した絶妙の人選を示していたのである。

「民主的な装い」とバランスを重視した「連合政府」樹立構想だけでなく、中共は自らの新聞の発行の追求とその既成事実化(合法化)、それによる世論陣地の構築、「中ソ友好協会」という国民政府も反対しにくい「民間団体」の設立による「隠れた拠点」構築、「工会」(労働組合)や「農会」(農民組合)といった大衆的な利益擁護団体の結成による自らの支持基盤の組織化といった「合法的活動」を決して忘れていなかった。こうした中共の大胆な発想とダイナミックな活動をもってすれば、中共側「省政府」樹立工作によって満州における中共の存在と活動に正当性と合法性を付与しようとする試みは間違いなく成功したであろう。が、歴史は常に一直線には進まないものである。

(2005年4月27日稿了、5月27日・6月19日修正)

